

# 安倍外交の

# 試練



川上高司

◆1◆

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『「無極化」時代の日米同盟』（ミネルヴァ書房）、『「新しい戦争」とは何か』（同）など。

## 米国大統領選と日米関係

「安倍外交」の喫緊の課題は、5月下旬に開かれる伊勢志摩サミット（主要国首脳会議）を成功させることにある。そのため、安倍晋三首相は連休中に欧州を歴訪し、ロシアのプーチン大統領と会談を行い、周到な根回しを行う。

そうした実績を残して、夏の参院選（＝衆院選との同日選）で勝利を収めたとしても、米国の大統領選挙の動向は無視できない。日本の国政選挙が終わった7月末には、共和党と民主党の指名候補者が決まる。米大統領選は現在、共和、民主両党とも乱戦模様である。

今回の選挙で、比較的常識的な候補は、民主党の指名争いで先行するヒラリー・クリントン前国務長官(68)しかない。ヒラリー氏が次期大統領になれば、日米関係はおおむね現状維持で安心できる。

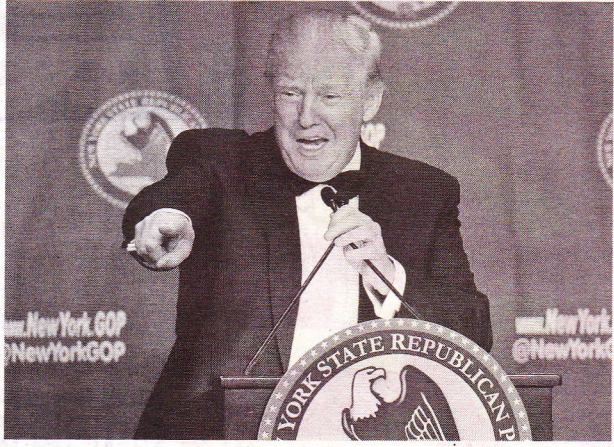
だが、「在日米軍撤退の可能性」や「日本が核兵器を独自に保有することを否定しない」などと発言している、共和党指名争いでトップを走る不動産王、ドナルド・トランプ氏(69)が当選したら、安倍外交は

「核の傘」出た場合、日本の選択肢は

波乱含みとなる。もし、トランプ氏が次期大統領になったら日米関係はどうなるのか。

トランプ氏の「在日米軍撤退」発言は、日本の米軍に対する「思いやり予算」増額のためのブラフとも、本気とも受け取れる。日本では「在日米軍は未来永劫（えいごう）存続するもの」と考えられてきた。その大前提が根底からひっくり返る。国家の防衛政策や、生き方を抜本的に考え直さねばならない。しかも、「日本の核保有」を

否定しないという。日本が米国の「核の傘」から出た場合、4つの選択肢が考えられる。第1は、日本独自の核武装



トランプ氏は、日米同盟をどうするつもりなのか  
(ロイター)

だ。日本にはロケット技術、プルトニウム備蓄、弾頭小型化技術などがあり容易である。しかし、国際社会から四面楚歌（そか）になるだろう。

第2は、NATO（北大西洋条約機構）型だ。自国で核保有しないが、日常的に米軍と共同で訓練し、有事には米国から核兵器と発射機を譲渡してもらう「ニュークリア・シェアリング」という契約で

ある。第3は、中国やロシアなどの「核の傘」に入ることだが、米国が仮想敵国となり論外である。第4は、「非核地帯構想」の実現だが、ロシアや中国、北朝鮮が核を放棄する可能性はゼロであり、核抑止力のない日本は格好のターゲットとなるだろう。

### 本気がブラフかトランプ氏「在日米軍撤退」発言

日本はこれまで、日米安保強化だけを考えてきた。そのために集団的自衛権の一部行使容認を行い、新ガイドライン改定し、安全保障関連法を整備した。だが、米国の応援が期待できなければ、自主防衛を真剣に考えなくてはならなくなる。

今回の米大統領選は、安倍外交にとって大きな試練となる。

今回の米大統領選は、安倍外交にとって大きな試練となる。